

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
1	物価高騰対策給付金事業【物 価高騰対策給付金】	地域福祉課	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯 等及び子育てをしている低所得世帯への支援 を目的とした給付金の給費を実施 ※事業費の一部を令和6年度へ繰越	R5.12	R7.3	1,736,107	1,710,767	◎費用 ・事業費(給付金):1,702,050千円 ・事務費:34,057千円 ◎給付世帯数 ・7万円給付21,705世帯 ・10万円給付1,827世帯	給付対象世帯に円滑に給付を実施し、支援を 実施することができた
2	物価高騰対策給付金事業(均 等割のみ世帯分)【物価高騰対 策給付金】								
3	物価高騰対策給付金事業(こど も加算分)【物価高騰対策給付 金】								
4	欠番								
5	欠番								
6	欠番								
7	物価高騰対策給付金事業【物 価高騰対策給付金】	地域福祉課	概要等については、上記1.2.3に含む						
8	欠番								
9	物価高騰対策給付金事業(こど も加算分)【物価高騰対策給付 金】	地域福祉課	物価高騰が続く中で課税の生活保護受給世 帯及びDV避難世帯等を対象に給付金の給付 を実施 ※事業費の全部を令和6年度へ繰越	R6.2	R7.3	-	-		
10	水道料金当減免事業	財政課	原油価格高騰等により経済的に影響を受けて いる市民・事業者を支援するため、水道料金 及び量水器使用料を減免	R6.2	R6.3	44,657	44,017	市内水道利用者に対して水道料金の基本使 用料、量水器使用料を半額減免 ・第6期分 奇数月検針地区	物価高騰等により経済的に影響を受けている 市民や事業者などの負担軽減を図った
合 計						1,780,764	1,754,784		